

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	085	持続可能な財政運営				
総合計画	基本目標	総合計画の実現に向けて（行財政運営）			主担当部課名	政策総務部 財政課
	基本施策	04	健全財政による持続可能な市政運営			
めざす姿	行政サービスを安定して提供できるよう、将来に負担を先送りすることなく、歳出の適正化を図るとともに、事業実施のための財源を安定的に確保し、健全な財政運営に努めています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	80,530,141,000	88,475,125,000	154,430,000	200,234,000	164,345,000	
国庫支出金	0	1,253,000	7,007,000	6,945,000	4,597,000	
都支出金	0	38,000	45,000	17,000	20,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	80,333,720,000	88,312,434,000	0	0	0	
一般財源	196,421,000	161,400,000	147,378,000	193,272,000	159,728,000	
予算現額	83,570,895,000	91,202,581,000	143,842,000	190,423,000	0	
決算額	80,013,362,573	85,198,271,243	133,659,455	174,169,520	0	
国庫支出金	0	4,044,816	3,288,492	4,637,088	0	
都支出金	4,627,000	15,929	313,092	18,932	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	79,834,547,725	85,044,689,856	0	64,800	0	
一般財源	174,187,848	149,520,642	130,057,871	169,448,700	0	
執行率	95.7	93.4	92.9	91.5	0.0	
(人件費)						
職員数	121.07	122.40	121.07	93.56	0.00	
職員人件費	967,624,458	931,956,536	943,317,754	729,098,550	0	
嘱託員数	28.00	27.00	26.00	11.00	0.00	
嘱託員人件費	90,666,156	90,469,521	85,006,558	35,394,227	0	
(間接経費)						
間接経費	59,697,805	57,957,506	30,972,869	33,132,579	0	
総コスト	81,131,350,992	86,278,654,806	1,192,956,636	971,794,876	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
経常収支比率	89.8	実績	85.6	81.3	83.2	-	-
	%	達成率	-	-	-	-	
実質公債費比率	7.1	実績	3.8	3.2	2.6	-	-
	%	達成率	-	-	-	-	
市税収納率	98.5	実績	99.1	99.2	99.3	-	99.1
	%	達成率	100.0	100.1	100.2	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

経常収支比率については、適正といわれている70%から80%台を保っている。実質公債費比率についても市の目標値である10%以下を保っている。また、市税収納率については、目標値を上回りつつ前年度比0.1ポイントの増と向上している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、財政の健全化に着実かつ積極的に取り組んだ。 ・新たに主管課外職員による事務事業評価制度を導入し、事務事業の見直し等、行財政改革を推進した。 ・市税など適正な課税と収納率の向上などを図り、歳入の安定確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、財政の健全化に着実かつ積極的に取り組んだ。 ・引き続き、主管課外職員による事務事業評価制度を継続し、行財政改革を推進した。 ・市税など適正な課税と収納率の向上などを図り、歳入の安定確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、財政の健全化に着実かつ積極的に取り組んだ。 ・主管課外職員による事務事業評価制度を継続し、行財政改革を推進した。 ・税制改正に伴い府中市市税条例を改正するなど適正な課税と収納率の向上を図り、歳入の確保に努めた。 	
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>持続可能な財政運営に向け、歳入の安定的な確保の面では、市税において、国の税制改正に応じて条例改正するなど適正な課税に努めるとともに、収納についても収納率向上基本計画に基づき、現年課税分の収納率の向上に努めた結果99.2%から99.3%に向上した。受益者負担適正化事務については「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」を策定し、これに基づいた手数料の改定を行うことにより、受益者負担の適正化を図ることに寄与した。使用料については各施設の負担割合及び減免の考え方を策定した。手数料については平成27年4月1日に手数料条例を改定し、証明手数料を150円から250円へ見直した。歳出削減の面では、事務事業点検対象事業及び行財政改革推進プランの進行管理や引き続き主管課外職員による事務事業評価を行い、事務事業の見直し等、適正化に努めた。また、新規事業として補助金検討会議を設置し、実績評価及び予算審査のあり方や実績評価に基づく見直しの方向性等について検討を行った。出納事務については、市税等の口座振替データの金融機関への授受をDVDなどの媒体で行っていたが、地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークLGWAN（総合行政ネットワーク）などを利用してデータ伝送する「口座振替データ伝送」を実施し、媒体の作成、搬出入及び保管・管理が不要となるなどの事務の効率化を図った。競走事業については、新潟県に本市5つ目の専用場外場となる「オラレ刈羽」を開設するとともに、「プレミアムG クイーンズクライマックス（賞金女王決定戦）競走」などを開催し、収益の確保に努めた。契約、監査事務についても着実に業務を遂行し、健全財政による持続可能な市政運営に努めた。※競走開催事業及び競走場外発売事業の事業費等については、公会計制度の移行に伴いシステムを変更しているため本シート上には含まれておりません。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>我が国の経済は、各種の経済対策のもと、緩やかな回復基調にあるものの、本市においては、社会保障経費の充実に伴う扶助費などの増加、さらには公共施設の老朽化対策にも対応していく必要があり、今後も楽観視できない財政状況である。そのため、今後も歳入の確保や事務事業の見直しによる歳出削減により、歳入に見合った歳出となる財政構造を確立していく必要がある。</p> <p>また、競走事業においては、大幅な売上増加が困難な中、効率的、効果的な事業運営により持続的な収益確保を図っていくため、高グレードレースの誘致、新規顧客の確保、本場の活性化などに取り組んでいく必要がある。</p>
今後の展開
<p>持続可能な財政運営に向け、引き続き、市税など適正な課税と更なる収納率の向上、受益者負担の適正化、新たな自主財源の確保などを図る。受益者負担適正化事務については、基準手数料の算定により、手数料の適正化が図られているか慎重に精査する。使用料については、各施設の負担割合及び減免の考え方を策定したことから、必要に応じて使用料を改定し、市民及び利用者への周知を行う。また、競走事業については、SG競走の誘致に努めるとともに、グレードレース、企画レースを中心に効果的な宣伝広告や魅力的なイベントを行うなど、集客及び売上の向上を図り、収益を確保する。そのほか、出納、契約、監査事務についても着実に業務を遂行していくとともに、事務事業の見直しや民間活力の積極的な活用などにより行財政改革を推進し、歳入に見合った歳出となる財政構造を確立していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 行財政改革推進事務	30		745,000	621,867	685,000	行財政改革の推進に係る各種事務	B	1
2 財政事務	10		10,217,000	2,429,416	5,046,000	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。	B	1
3 負担金 会営競馬場所在都市協議会	30		41,000	40,300	41,000	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する	B	1
4 契約事務	10		1,927,000	1,300,025	1,821,000	契約事務に関する事務運営費	B	1
5 監査事務	10		4,285,000	4,081,000	4,285,000	監査等の実施	B	1
6 決算書等作成事務	10		1,410,000	982,963	1,163,000	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成	B	1
7 出納事務	30		15,806,000	13,181,148	13,599,000	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等	B	1
8 市民税等賦課事務	10		61,333,000	54,954,636	67,405,000	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務	B	2
9 固定資産税等賦課事務	10		66,474,000	63,181,798	33,362,000	固定資産税及び都市計画税の賦課事務	B	2
10 市税徴収事務	10		37,996,000	33,396,367	36,938,000	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金	B	1
11 受益者負担適正化事務	30	○	0	0	0	施設手数料・使用料に係る受益者負担の適正化事務	A	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			200,234,000	174,169,520	164,345,000			